

## 支援困難事例から考える福祉サービスの今日的課題

### Current Issues of Social Welfare Services to think about from Difficult Cases to support

飯村 史恵

IIMURA Fumie

#### 要約

社会福祉の実践現場には、以前から、支援困難とされる様々な事例が存在してきた。その中で本稿は、自ら支援を望まない利用者に焦点をあて、先行研究を通じて、現行の福祉サービスの構造的な問題を明らかにすることを試みた。

支援困難事例は、介護保険制度や生活保護制度など既存のサービスを始めとして、セルフネグレクトやゴミ屋敷、多頭飼育問題など新たな問題として広がりを見せ、多様化している。

研究の結果、実際の現場においては、支援者が長い時間をかけ、支援を望まない利用者との関係構築に労力を注いでいることが明らかになった。一方で、このような良好な関係を構築する基盤が脆弱であること、現行の福祉サービス利用手続きには多様な問題があること、利用者の意向の尊重と強制的介入の相克等の課題があることが判明した。

キーワード：支援困難事例、セルフネグレクト、良好な関係、強制的介入

#### Abstract

In the social welfare field, there have been many cases where support has been difficult to provide. This paper focuses on service users who did not want to receive support and uses previous research to clarify structural problems within the current social welfare system. Difficulties in providing support appear to arise from existing problems within the long-term care insurance system and the public assistance system. These problems may influence the development of issues such as self-neglect, refuse hoarding, and animal hoarding. Research suggests that help-givers put a great deal of time and effort into building a connection with service users who are not seeking help. There are specific issues relating to this type of relationship within the care system. For example, the relational foundation for building this kind of connection is fragile and there is opposition between respecting the wishes of service users and using forced intervention. There are also a variety of problems within current welfare service use procedure.

**Key Words:** difficult cases to support, self-neglect, favorable connection, forced intervention

## 1. 問題の所在と研究目的

社会福祉専門職が利用者に関わる事例の中で「支援困難」とされるケースは、常に存在しており、古くて新しい課題であり続けてきた。これらの困難性につながる問題は、「援助困難」、「処遇困難」、「接近困難」、「対応困難」、「支援を望まない／求めない」、「セルフネグレクト」あるいは「多問題家族」や「ハイリスク」等々の用語をもって説明されることもあり、困難性の背景にある問題は、相当に複雑で多様である。本稿では、支援困難な状態の中で、とりわけ利用者が自ら支援を望まない状態に着眼し、これを「支援困難」の中核問題として論を進めることとする。

これまでの先行研究において、支援場面における困難には、複合性があるものの一定の類型化が試みられ、困難性を構成する要素が明確化されつつある。例えば岩間伸之は、支援困難事例をとらえる3つのアプローチとして①現状の客観的理解、②生活歴の理解、③本人の側からの理解という枠組みを提示している〔岩間（2008）、pp.62-69〕。

従来、支援困難事例の検討は、福祉事務所や介護保険制度における地域包括支援センター等で、本人・家族等と支援者との個別的支援関係をベースに取り組まれてきたが、近年は本格的に「地域支援」を射程に入れた社会福祉協議会における支援困難ケースの研究や、地域看護の観点から、地域住民に対する教育プログラム実施の効果測定等も行われるようになってきており、多角的なアプローチが蓄積されつつある〔加山（2016）、久乗等（2013）〕。

こうした流れから、支援困難事例の解決方策は、主に支援者の社会福祉援助技術のスキルや力量向上に求められることが多かった。社会福祉の支援は対人援助サービスであり、そもそも困難事例における「困難性」は、支援者の判断であることから、極めてオーソドックスな方策であると言える。しかし問題は、そこだけに収斂すると断言できるだろうか。既に指摘されている通り、支援困難をもたらす要素の複合性からすれば、問題は単一のものではなく、幾重もの層を成し、複合的な問題となっている。そのため、困難事例の分析においては、社会福祉援助技術レベルに留まらない制度・政策的課題、具体的には、社会資源の量・質の整備や配分方法、さらには利用者や地域住民等の意識などを踏まえてトータルに問題を把握し、解決のための方策を探ることが必要ではなかろうか。勿論個別状況の対応に当たっては、現存する社会資源を駆使しながら対応をしなければならない限界があるのも事実だが、根本問題を解決するためには、福祉サービスの構造にまで立ち返り、対策を講じる必要があるだろう。

このような問題意識に基づき、本稿ではまず、支援困難事例を扱った先行研究から、制度・政策に起因する課題等を抽出することを試みる。本稿で取り上げる事例は、既に文献等に掲載されている事例や調査研究を用い、一次事例は取り上げない。

現行の福祉サービスで原則的に採用されている利用契約制度は、そもそも本人による申請—すなわち積極的な利用意向—があることを前提としている。従って、自らサービスを求めない「支援困難」な人は、福祉サービスの契約のテーブルに着くことは想定できず、サービス利用に至らないことは自明となる。しかし、それでは生活が成り立たない人々が多数おり、現実には多くの支援者が、本人等に粘り強く働きかけを行い、福祉サービスの利用等に繋げている。こうした現

実を念頭に、本研究が視座におく自ら支援を望まない人々と福祉サービスとの最初の接点である利用手続きに関する問題点を整理する。

その上で、本人意思の尊重を超えても、福祉サービスの適用を優先させなければならない事態への介入と根拠について、事例を通じて考えることとしたい。このことを考える際、福祉サービスの契約に関わる問題や、判断能力の不十分な人々の契約行為を補う成年後見制度等も視野に入れることとする。このように「支援困難」事例を通じて、現行の社会福祉制度の問題点と課題について、一定の結論を得ることを本稿の最終的な目的とする。

## Ⅱ．先行研究にみる支援困難事例の課題

### 1．介護保険制度に関する支援困難事例—研究蓄積の背景

2005年6月の介護保険法改正によって、地域包括支援センターが創設された。地域包括支援センターは、地域包括ケア構築の中心的役割を果たすため、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等の3職種がチームで活動し、個別サービスのコーディネートと共に、地域の総合的ネットワークを構築する中核機関としての役割を担っている。高齢者の生活は、在宅であっても常にそれを維持できるとは限らず、医療機関や福祉施設等への入院・入所を伴いつつ継続することが多い。これらを包括的に捉え、さらにインフォーマルサービスを含めたネットワーク構築が求められ、地域包括ケアの必要性が提起されてきた。地域包括支援センターには、介護予防、総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント等多岐に及ぶ業務があるが、「困難事例」という介護保険制度のみでは対応できないケースの増加が、地域包括支援センター創設の背景に存在したとの指摘もある〔井上（2011）, p.114〕。何れにしても、地域包括支援センターを含む介護保険制度において、困難事例を取り扱った研究は多岐に渡る。これらの中で、本稿のテーマに関連が深い先行研究の概略を、以下に示すこととする。

和気純子は、措置から契約制度への転換の中で、困難事例の研究にも変化が生じていることを示している。すなわち、措置制度においては、福祉サービスの対象者が一部にとどまり、対応機関も福祉事務所や施設職員に限定され、責任の所在が明確にされていたことで「困難ケースをめぐる問題が普遍的に論じられることはなかった」。しかし介護保険制度の施行により、利用者が増大し、多領域の専門職が介護支援専門員として第一線で業務を担うこととなり、さらに「自治体の役割が曖昧になり、関係機関の責任回避や連絡不十分な状況が常態化する。このような事態をうけて、支援困難ケースの実態把握を含めた実証研究が相次いで実施されるようになった」と指摘している〔和気（2014）, p. 4〕。

地域包括支援センター開設以前、和気が介護支援専門員を対象にした調査では、担当ケース中、困難ケースは平均で14%に及び、①意思決定機能の欠如にも拘わらずキーパーソンが不在、②家族が抱える諸問題、③問題は重層化しているものの支援者が独力で対応している場合がある等の課題が提示されている〔和気（2005）〕。その後の地域包括支援センターにおける3職種連携に焦点化した調査によれば、支援困難事例に求められる技法や体制には職種間で差異が認められ

ているが、これらが職種の経験年数等とも関連していることが示唆されている〔和気（2014）〕。

また岡田朋子は、長い地方自治体福祉専門職の経験を活かし、困難事例を構成する6つの要素—①対象者と支援者の課題認識の面で生じる困難、②対象者と支援者の課題解決の行動・活動面で生じる困難、③課題事態の困難性、④サービスにまつわる困難性、⑤支援者側の条件としての困難性、⑥支援の仕組みに関する困難性—を抽出した。福祉専門職採用がなされている自治体の1地区における職員調査から、支援困難理由として「家族員（同居、別居共に）に調整役となる人がいない」35.9%、「対象者自身が困っている様子がない」31.6%等を明らかにし、調査区域人口の0.4%が支援困難事例に該当することを導き出している。さらに、困難事例の属性と支援困難理由についてクラスター分析を用いて解析し、9つのクラスターを抽出した。この研究は、現場で実際に行ってきた事例検討がベースにあることも特徴的で、多角的な調査結果から、分野領域を超えた包括的支援、インフォーマルケアとフォーマルケアの統合、制度やサービスを利用するための「伴走機能」の必要性など課題を提言している〔岡田（2011）〕。「伴走機能」については、後程、再度検討することとする。

このように、利用契約制度の象徴とも言える介護保険制度下で、地域包括支援センターには多くの支援困難事例が存在しており、しかも量的調査等を通じて、困難な要素を抽出し、出現率等を算出する実証的な研究が行われている。これらのデータは、本来、ニーズ対応に必要な人的資源の配置基準を科学的に算出することにも活用できるはずであり、極めて注目に値することである。

## 2. 生活保護制度に関する支援困難事例—ケースワーカーの負担感・無届施設

生活保護の受給者は、今日、全国でおよそ213万人に上り、複合的な生活困難を抱えている。自立助長という生活保護法の目的としても謳われる受給者への支援に直接従事するのは、ケースワーカー（現業員）であり、制度発足当初から査察指導員というケースワーカーのスーパービジョンに当たる職員配置も法に組み込まれてきた。しかし、先に挙げた岡田の調査対象地域は、全国的には珍しく福祉専門職採用をしている地方自治体だが、ケースワーカーは多くの自治体で、一般行政職員としての採用に留まり、さらに相次ぐ「適正化」等の政策的な圧力により、公的扶助ケースワークの領域は、比較的早くから注目を集めてきたものの、曖昧で理論的にも実践的にも蓄積が乏しいと厳しい評価もされてきた〔杉村（1997）、p. 2〕。

2000年以降の福祉事務所は、措置である公的扶助と、利用契約や保険としての高齢者、児童、障害という異なる仕組みの下で業務を行うよう変化しており、「ソーシャルワーカーとしての仕事は、ある意味で断片的部分的なものになり、トータルなマネジメントをしながら介入することができにくくなって」いるとの指摘もある〔岡部（2015）、p. 57〕。

何れにしても福祉事務所は、いつの時代も、多様な「支援困難事例」に出会う第一線機関として機能してきたわけだが、先ずケースワーカーの困難経験に関する調査研究を取り上げる〔森川等（2005）〕。この調査は、全国の福祉事務所1,240か所のうち1名の生活保護担当現業員（ケー

スワーカー）を対象に、「業務全般への負担感」「自立助長の援助に対する自己評価」という総括的な業務困難意識と下位側面（業務量、ケース特性、現業員特性、組織的支援）を尋ねたものである。（自記式郵送調査・有効回答率57.5%）

調査の結果、業務負担感は、「非常に負担」37.2%、「多少負担」47.7%、「それ程でもない」10.2%、「負担ない」2.7%という回答であった。また、自立助長のための援助業務の自己評価では、「あまり行えていないように思う」と「まったく不十分であると思う」の合計が全体の56.8%を占めている。自由記述の理由には「担当地域における就労先の不足・確保困難」「精神障害・認知症への社会的援助不足」「ケースの自立の能力・意志に問題」「制度の網からみれるケースの対応に苦慮」等が挙げられていた。これらの結果から、①業務量、②専門性という困難要因が抽出され、新任職員のみならず中堅職員層においても負担感が大きいことや社会福祉士等有資格者は、援助の自己評価が低いという考察がなされている。適正な援助の評価が行われるため、評価基準の組織的共有が提案されている点は、興味深い。

次に、生活保護受給者の法外施設に対する事例調査を取り上げる。法外施設への施設保護は、自ら支援を望まない利用者に限って実施されるわけではないが、さりとて利用者の希望によって、選択的に行われるわけでもない。後に述べる「行き場がない」「必要悪」という構造的矛盾の一つの典型事例であると言える。高齢者の法外施設と言えば、想起されるのは、2009年に群馬県で発生した「静養ホームたまゆら」の火災である。この火災で10名が死亡したが、内6名は、東京都墨田区の福祉事務所から紹介された生活保護を受給している高齢者であった。事件後に実施された調査を受け、首都大学東京と東京都福祉保健局の連携により、被保護高齢者に対する支援の実態を把握し、生活支援プログラム開発に必要な基礎的データの収集と分析を行うために実施された調査の一つが本調査である〔和気等（2011）〕。

調査では、法外施設等への入所者が比較的少ない2カ所の福祉事務所と多い福祉事務所の合計4カ所、都内福祉事務所からの入所者がいる都内2カ所と都外2カ所の法外施設が調査対象となっており、各々について半構造化インタビューが行われている。

福祉事務所調査の中で、在宅生活が困難な被保護高齢者の支援について、ほぼ共通にみられた困難事由としては、①身元保証人の不在、②金銭管理、③精神障害や嗜癖等本人に付随する問題が挙げられている。一方、自治体の高齢者部門の方針の違いが、法外施設の紹介に影響を与えていると考えられる記述がみられる。例えば、特別養護老人ホームへの入所について、「区内全特養に入所申請している」福祉事務所がある一方で、「生活保護受給者の入居はなし」と回答する福祉事務所がある。

法外施設調査は、所在地、経営主体、種別等がまちまちであるが、「特養入所までの待機場所として利用する」「身元引受人がおらず老人保健施設への入所を断られた」等の入所経路が語られている。その結果、「8割が生活保護者」「一人退所者が出れば、すぐに別の方を入所させたいようである」という状況になっている。

当該調査の考察には、特養の入所者が減少しない実態から「被保護高齢者が都内外の法外施設

等へ入所せざるを得ない排除の構造が存在している」との指摘がある〔和気等（2011），p. 59〕。これらを踏まえて提言では、①保護費の範囲でかつバリアフリーや見守り機能が整った高齢者住宅等の量的整備、②身元保証人など施設利用のための支障になっている問題の解決、③生保ケースワーカーのスキル向上、④貧困ビジネス等に対峙する権利擁護システム構築、⑤法外施設入所ケースに対する都道府県レベルのリーダーシップ発揮を挙げ、最終的には「法外施設」の監査・指導を法制化し、「法外」状況を解消すべきと結論づけている〔和気（2011），pp. 61-64〕。

以上の調査結果は、生活保護制度を運用する福祉事務所が抱える多くの矛盾の一端<sup>(1)</sup>に過ぎず、本稿の主な対象である支援を望まない利用者がどの程度存在しているのか定かではない。しかしながら、特に法外施設調査においては、利用者が自ら暮らす場所を選ぶという主体的な態度とは最も遠い位置にある「行き場がない」という福祉事務所職員が主張する「現実」に押されて、たまゆら事件後も、抜本的な変革が行われていない実態が窺える。さらに、受給者の「支援」や「見立て」を行う職員の「専門性」の確立は、1970年代からほぼ変わらず解決されない課題として存在し続けている。そもそも、公的扶助ケースワークの専門性が、今日の時代状況にあって、いかに効率的にマネジメントするのかという視点ではなく、「実践者自身が編み出した工夫や努力にうらづけられ、法律や制度を創り出していく原動力としてのエネルギーを内包したものである」〔杉村（1997），p. 7〕とすれば、支援困難事例へのアプローチについて、他機関と共に支援方策の蓄積を共有する新たな取り組みに期待したいところである。

### 3. 支援困難の典型事例としてのゴミ屋敷・多頭飼育・セルフネグレクト

この稿では、未だその発生要因の解明や正確な実態が把握されておらず、しかし支援の現場では、数年前から多数の支援者に「困難事例」として認識されている問題群の例示として、また、自ら支援を望まない人々の典型事例でもあるいわゆるゴミ屋敷、多頭飼育並びにセルフネグレクトについて取り上げる。なお本稿では、引用等を除き原則として「ゴミ屋敷」「セルフネグレクト」の表記を用いる。

ゴミ屋敷の定義づけも支援困難と同様に、実はそれほど容易くはないが、一般的には、居住者の生活領域に多量なゴミが堆積し、不潔な環境が恒常化しているにもかかわらず、本人に認識力が欠如していたり、自ら片付ける意欲を失っていたりすることから、不衛生な状態のまま暮らし続けている状況を指している。

近年、社会的孤立問題としてゴミ屋敷を捉え、居住者に寄り添いつつ、地域住民と共に、居住者の見守りや不衛生な状況の解消に尽力する社会福祉協議会等の活動がみられる〔勝部（2016）〕。一方、居住する生活者の生命・財産等の保護と共に、公共の福祉の観点も備えた通称ゴミ屋敷条例とも言われる独自条例<sup>(2)</sup>を策定する地方自治体の動きが各地で見られている。公権力行使を含んだ条例化の観点からみると、危険な家屋等の解体や樹木撤去に助成金を支出する「老朽家屋等の適正管理に関する条例」や「空き家対策条例」等の類似例がみられる。しかし現に居住者が生活するゴミ屋敷においては、基本的人権に直接関与することから、福祉部署との連携が必須であ

り、居住者の良好な生活環境の保全や生活上の諸課題の解決を条文に明示する例がみられ（世田谷区、京都市）、ゴミの撤去費用を行政が「委託」として支援する例もある（足立区）。さらに、市民の互助機能を強化した地域社会の構築を目的とする条例も存在する（神戸市、京都市）。このように命令・代執行等の行政処分は、最後の手段となっている。ゴミ屋敷問題の解決が困難な理由の一つに、自治体が介入する法的根拠がないことが挙げられるが、このような条例化は、地域課題を解決する独自の政策法務的発想とも指摘されている〔剣持（2017）〕。こうした動向を受け、福祉現場における困難事例を解決する一つ的手段として、これらの条例等を活用する事例も存在している<sup>(3)</sup>。

また多頭飼育とは、動物のみだりな繁殖等により、自宅で不衛生な環境のまま飼育することである。実践現場では、「ネコ屋敷」「イヌ屋敷」等と称される場合もある。飼い主の不衛生な状況のみならず、経済的破綻を引き起こすこともあり、周辺住民に悪臭、鳴き声による騒音等の影響を及ぼし、行政等への苦情が寄せられる現象ともなっている。米国ではanimal hoardingとして、公衆衛生問題としての先行研究も見受けられるが、動物愛護の観点からの研究が主流である。アスペルガー症候群と多頭飼育との関連をテーマにした研究においては、今後、精神医学的関与の必要性が示唆されている<sup>(4)</sup>〔横山等（2010）〕。

セルフネグレクトに関しても、統一的な定義づけが確立してはいないが、昨今、高齢者領域を中心として、全国的な実態調査が行われつつある〔内閣府（2011）、ニッセイ基礎研究所（2011）〕。因みに内閣府の調査における定義は、以下の通りになっている。

セルフネグレクト（自己放任）とは、在宅で「高齢者が、通常一人の人として生活において当然行うべき行為を行わない、或いは、行う能力がないことから、自己の心身の安全や健康が脅かされる状態に陥ること（津村智恵子「セルフ・ネグレクト防止活動に求める法的根拠と制度的支援」（高齢者虐待防止研究、2009））」とします。これは、認知症などのような疾患から適切な判断力が欠けている、又は、様々な事情で生活意欲が低下しているために自己放任のような状態になっている場合（無意図的）と、判断力や認知力が低下していないが本人の自由意志によって自己放任のような状況になっている場合（意図的）を含みます。

＜セルフネグレクトの例＞

- ①家の前や室内にゴミが散乱した中で住んでいらっしゃる方
- ②極端に汚れている衣類を着用したり、失禁があっても放置している方
- ③窓や壁などに穴が開いていたり、構造が傾いていたりする家にそのまま住み続けていらっしゃる方
- ④認知症であるにも関わらず介護サービスを拒否されている方
- ⑤重度の怪我を負っているにも関わらず治療を拒否されている方 など

この調査は、全国を対象に①市区町村調査（1,750か所対象・有効回収票数982・有効回収率

56.1%・セルフネグレクト状態にある高齢者の把握のみ電話アンケート併用有効回答数1,637・有効回答数93.5%）、②地域包括支援センター調査（4,527か所対象・有効回収票数1,884・有効回収率41.6%）、③民生委員調査（28,654票配布・有効回収票数11,806・有効回収率41.2%）④本人調査（調査対象138人・聞き取り）から構成されている。

調査の結果、市町村調査では、セルフネグレクト状態にある高齢者に対して「非常に重要な問題と認識している」30.2%、「ある程度重要な問題と認識している」61.4%の回答があり、9割の自治体が重要な問題と認識していることが判明した。これらの自治体にその理由を問うた設問では、「生命などの危機としての問題があるため」が78.8%と最も高く、「制度の狭間にある問題であるため」10.6%、「地域の近隣住民への影響のため」8.2%を大きく上回っている。しかし、セルフネグレクト状態にある高齢者の把握については、「全数把握している」自治体はわずか6.6%にとどまり、「全件数については把握していないが、大部分について把握している」19.1%、「セルフネグレクト状態の高齢者がいるという情報は得ているが、件数の把握はしていない」33.5%、「特に把握していない」40.6%という結果となっている。

地域包括支援センター及び民生委員調査で、2009年度にセルフネグレクト状態にある高齢者をどの程度把握しているのかを問う設問では、地域包括支援センターの回答の内、全体の70.0%に該当する1,319センターが「いた」と回答し、総件数は4,345人、1センター当たり平均3.3人となっている。一方民生委員では、全体の27.2%に該当する3,213人が「いた」とし、総件数5,055人、一人当たり平均1.6人という結果となっている。なお、悉皆調査を行った地域包括支援センターの報告研修を基に、セルフネグレクト状態にある高齢者の推計を行い、その結果推計値は、9,381～12,190人（平均値10,785人）となっている。

また、支援する上で困難に感じた点については「いくら説得を試みても本人が拒否したこと」（地域包括71.3%、民生委員46.3%）、「家族の理解・協力を得ることができなかったこと」（地域包括41.5%、民生委員25.3%）、「何度も通うなど時間的な負担が大きかったこと」（地域包括38.0%、民生委員26.5%）などが上位を占めている。

さらに、本人調査では、今まで一番楽しかったことは「家族との思い出」17.4%、「仕事をしていたころ」15.2%、「旅行したこと」11.6%となっており、今までに一番つらかったことは「家族との死別」19.6%、「怪我・病気・体調の悪さなど」18.1%、「特になし、覚えていない」8.0%となっている。また身の回りで何か不満なことや困っていること、してもらいたいことを尋ねたところ、「ある」と回答した人は40.6%で、特になし58.7%を下回っていた。但し今回の調査対象は、セルフネグレクト状態にある高齢者ではあるものの本人の調査回答同意が得られた対象であることへの留意が必要ではある。

なお地域包括支援センター職員、民生委員等に対して実施した事前調査では、具体的な支援の実施に至るまでのプロセスで「本人との信頼関係構築」や「家族・親族探し及び連絡調整」が困難であるとの声が聞かれたと報告されており、生命のリスクが大きい場合の迅速な介入や家族・親族が支援を拒否している場合の対策、セルフネグレクトも高齢者虐待同様法的なバックアップ

が欲しい等の意見も寄せられている [内閣府 (2011), p. 54]。

地域包括支援センターの専門職が支援を必要と考えるセルフネグレクトの状態を、量的調査により明らかにした岸恵美子等の研究<sup>(5)</sup>によれば①不潔で悪臭のある身体、②不衛生な住環境、③生命を脅かす治療やケアの放置、④奇異に見える生活状況、⑤不適当な金銭・財産管理、⑥地域の中での孤立の6因子が抽出されている。このうち「不潔で悪臭のある身体」「不衛生な住環境」は、いわゆる「ゴミ屋敷に住むセルフ・ネグレクト」とされ、ゴミ屋敷がセルフネグレクトの一つのパターンであることが示されている [岸等 (2015), pp. 6-9]。このようなことから、今後さらに研究の余地はあるものの、ゴミ屋敷や多頭飼育は、セルフネグレクトの象徴例としても捉えられ得る。

こうした環境で生活している人々の多くは、現状に問題を感じていないことが多く、福祉サービスの利用や支援につながり難い。しかし、実際に本人に拒否感を与えないように本人との良好な関係を築きつつ、本人が「困っている」と発した僅かなタイミング等を見逃さず、具体的支援へとつながりを付けている実践が行われており、事例や調査研究論文として報告されている [野村 (2008, 2011), あい権利擁護支援ネット (2015), 岸等 (2015), 小口 (2015)]。

### Ⅲ. 自ら支援を望まない人々へのアプローチと課題

#### 1. 支援者を取り巻く制度的課題

以上述べてきた先行研究に照らすと、支援困難と認識される利用者との関わり合いの中で、とりわけ支援を望まない人々に対する支援には、本人との長い時間をかけた関係構築が不可欠であることが指摘されている。もちろんただ漫然と時間をかければ良いというわけではない。ここでのポイントは、時間をかけることで、本人の「隠された真意」が支援者に伝わり、相互の「対話」が可能になる場合があるということである。それが本人の多様な経験や価値観等を支援者が理解することに繋がり、支援者との信頼関係が構築され、支援を望まないという態度に僅かな変化が生まれることがあり得るということである。実際に、根気よく介入をした結果、成果も現れている。例えば野村祥平の研究によれば、東京都A区のセルフネグレクト状態の改善率は、46.2%であり、うち認知症等による判断能力が低下した者では、80.8%に上っている [野村 (2008)]。

ただし、このような時間をかけた支援を継続していくためには、幾つかの条件が必要である。逆に言えば、こうした条件が整わないため、困難がますます助長される悪循環を引き起こすことがあり得るとも言える。社会福祉サービスの相談や支援の前提となる利用者との信頼関係を結ぶための時間や手続きは、現行の福祉制度に必ずしも十分に組み込まれてはいない。在宅介護支援センターの創設は、自らサービス利用を求めない人々を含めた支援困難事例に対応するための一つの方策であったかもしれないが、そこに配属される専門職が、支援困難事例のために十分時間をかけられる体制が保障されているとは言い難い。

長い時間をかけた支援を実現する体制問題にも複数の課題が存在する。例えば、支援者の長期勤続を支える人件費の財源保障や人事異動の慣行、一人の利用者の生涯を通じた専門職体制に

なっていないことなど、法制度の壁、システム上の問題も存在している。加えて、支援者のスキルアップ問題もある。利用者個人への関わりは個別性が高く、汎用的なモデルを創り難い。たとえ一定のモデルを創りあげたとしても、そのまま適用して、即効果が上がるわけではない。手順や一般的ルールを記したマニュアルでは対応ができないのは、むしろ当然である。このような現状を一步前に進めるため、現場では事例検討等を行いつつ業務に当たっているわけであるが、こうした目に見え難いプロセスには財源的な裏付けが伴わず、難しい現実がある。

さらに、福祉サービスの利用は、原則契約制度となっているが、サービスを利用する本人の中には、判断能力が不十分な人々が少なくない。そのための社会資源として利用されるのが、成年後見制度やそれを補完する日常生活自立支援事業であろう。成年後見制度については、2016年、いわゆる成年後見制度利用促進法が成立し、今後の超高齢社会における不可欠な資源として、弁護士・司法書士・社会福祉士等専門職を始めとして、国・地方公共団体等多くの関係者による期待が膨らんでいる。しかし、家庭裁判所が濃厚に関与する成年後見制度は、2025年に700万人にも達すると言われる認知症高齢者<sup>(6)</sup>を例にとっても、このままでは到底全国隅々まで行き渡る豊富な社会資源にはなり得ないだろう。

社会福祉基礎構造改革で描かれた構図は、行政が決める措置制度ではなく、本人の意向を尊重し、利用者が自分にあった事業者を自ら選択し、対等な立場で契約を締結することにより、その人らしい生活が営めるというシナリオであった。しかしこの仕組みの構想段階で、果たして自ら支援を望まない人々の存在は、どの程度想定されていたのであろうか。

精神科医の水野裕は、介護保険制度が創設されて間もない頃に、利用者の自己決定の理解について、以下のように述べている。

「介護保険制度における一つの理念は自己決定である。しかし、現実には多様な問題を含んでいる。現に『自己決定を尊重したケア』を実践しているといわれる介護保険施設で説明を聞くとほとんどは、『自由にさせること』と言う返答が返ってくる。当事者の判断能力に応じて、保持されている場合は、それを尊重し、障害されている場合は、保護の視点を持つという、相手の能力をアセスメントするという発想は残念ながらないようである。それは、医療選択の場合でも、ケアの選択の場合でも言えることである。なにも、すべての要介護高齢者に対して判断能力の評価が必要なわけではない。基本的にすべての人は、判断能力に障害があるという判定が下されるまでは能力があるとされるから、判断能力に疑問があるときのみそれを評価すればよい。問題はどの時点で判断能力に疑問があるとするかである。」 [水野（2004）, p. 288]

水野の言説<sup>(7)</sup>には、社会福祉専門職の「自己決定」や「アセスメント」理解の危うさ、利用者の個別状況の見極めの拙さ、判断能力の判定における精神科医との情報共有や連携の欠落等が含意されている。これらの厳しい指摘に対して、果たして社会福祉専門職は、明確な根拠を示して反論できるだろうか。

実務面をみても、利用者の自己決定の尊重は、相当形骸化しているとの誹りを免れないであろう。例えば現行の契約制度において、ケアプランや事業所のサービス等利用計画における本人の「同意」は、書面の署名押印欄に氏名が書かれ、印鑑が押されているかのチェックに過ぎず、利用者の真正の意向に沿っているかどうかは、必ずしも検証がされていない。署名押印のみでなく、少なくとも「同意」の場面で、誰がどのような説明をし、それに対してどのような応答がなされたのかが記録等で確認されなければ、本人の「同意」が得られているとは言い切れないのではあるまいか。

以上述べてきた通り、支援困難な状況にある人々を取り巻く状況は複層的であるが、状況を少しでも改善していくためには、現行の福祉制度の構造に切り込む必要があると言えるであろう。

## 2. 福祉サービス利用の周辺に存在する手続き問題

福祉現場の実務に精通した岡田の研究では、利用者とは制度・サービスとの接合を図る「伴走機能」が、自助・互助機能を失った支援困難事例において必要不可欠と指摘されている。この機能は、定型化された制度・サービスを、個別性の高い個々の利用者に適用する機能として、或いは制度間の狭間をつなぐ機能として描かれている。具体的には、「立ち退きのための転居先さがし」「入院の準備や退院の付き添い」「成年後見制度を利用するための諸手続き」等、家族がいれば、あるいは家族に相当するような親密な関係にある人が存在すれば、当然担うであろう事項である。実際の支援困難事例では、相談機関の支援者や民生委員・児童委員等の地域の支援者がこうした機能を部分的に果たしてきたが、岡田は「伴走機能」の社会的コスト負担を含め、失われた自助・互助機能の再生は政策的課題としている〔岡田（2011）、pp. 185-188〕。

実際に、福祉・医療を始めとした生活を支える公共的サービスを利用するためには、細々とした無数の手続きが数多く存在する。施設入所時や賃貸住居契約時等の身元保証人問題や各種申請書類記入や証明書類の収受、関係機関との連絡調整等々である。このような本人が自分一人では賄いきれない事項は、従来当然のごとく家族が担っていた。だが、今後、「伴走機能」を誰が担い得るのだろうか。日本の今後の人口予測や各種調査からすれば、家族・親族機能も地域の共同体も益々弱体化する一方であろう。これ以上、自然発生的に「伴走機能」を求めることには限界があると考えられる。

こうした機能が求められる背景には、複数の問題が混在していると筆者は考えている。例えば、福祉サービス、医療、あるいは金融機関や通信・交通手段等々日常生活を営む上で不可欠なあらゆる社会的サービスにおける「利用手続き」そのものが相当複雑化しており、認識力の低下等が起これば、極めて大きな支障となっているにもかかわらず、それに対する有効な手段が講じられていないことにある。これに拍車をかけているのは、ICT（情報通信技術）等高度通信社会における「便利な」道具の存在である。そこには思わぬ脆弱性もあり、そのための安全管理は必ずしも行き届いていない。例えば、Webを利用した取引に関係する情報保護のために、日常的に入力しなければならない「パスワード」や「秘密の質問」の管理は、もはや判断能力にかかわらず、

收拾がつかない状況になってはいまいか。こうした脆弱性が、新手の悪質商法を呼び込み、さらに手続きを複雑化するという悪循環を生んでいる。さらに情報の非対称性のある人々に対し、多様な選択肢を説明なく用意したが故に、一体何を基準に選べば良いのかわからなくなってしまっているという現実もある。多様な選択肢を用意すること自体は悪いことではないが、取捨選択のための適切な情報やそれを読み説く支援がなければ、実質的に混乱を招きかねない。斯くして、様々な公共サービスを「制度」として確立すればするほど、その隙間からこぼれる種々の問題に対応するために新たな「機能」が必要になるというパラドックスに陥っていると考えられる。

とりわけ福祉サービスの場合には、利用者に個別性があるにもかかわらず、制度が硬直的であれば、どうしても適用の際、歪みが生じることになる。保険原理を取り入れた介護保険制度では、給付管理に追われるが故に、例えばホームヘルパーの業務内容そのものまで、厚生労働省による通知等により、細かく一まさに箸の上げ下ろしまで一規定されることになった。訪問介護員は、本人のための介護を行うのであるから家族の洗濯をしてはならない、訪問客にお茶を入れてはならない、等々である。これらの問題は、ケアマネジャーのアセスメントやケアプランの書き方など細部に及んでいる。こうした状況に対して、保険者である市町村はもとより、福祉実践が展開される現場も、抜本的に是正する対案を提示できずにいる。

制度の垣根を低くし、生活支援の個別性・柔軟性をサービスに組み込んだとしても、サービス利用に伴う諸手続きとそこに派生する諸問題は残るであろう。しかし、前節で指摘した通り、契約に至るまでの時間をかけた本人との交渉の過程を、利用契約プロセスとして専門職の報酬に組み入れていくことと、家族の代替機能を社会的にコスト負担することの何れが現実的なのだろうか。あるいは他の代替策が存在するのだろうか。何れにしても、従来家族が担ってきた機能を、アンペイドワークとして第三者に委ねることには無理があるのではないか。日本社会には、これまで十分なNPO活動の基盤がなかったために、この分野の成長には多少期待が寄せられるが、超高齢社会のピーク時に、すべての高齢者に十分な対応ができるだけの資源になり得るかどうかについては、疑問が残る。

このように考えてみると、福祉サービスを「定型化」したサービスであることを前提に、利用者側が歩み寄ることを当然とするのではなく、サービスそのものを個人の状況に応じて、柔軟に適用できるよう現場の専門職に権限を委譲するほうが、合理性があるのではなかろうか。現場の専門職に裁量権を認める発想は、おそらく従来の通知行政により、箸の上げ下ろしまで指示してきた給付行政とは真逆な考え方であるだろう。そもそも措置の時代に、自治体間でバラつきがみられた裁量の幅を、是正することを組み込んだ制度改革にも反する考え方かもしれない。しかしこの点については、元厚生官僚による興味深い言説がある。かつて介護保険制度創設に尽力し、退官間際には生活困窮者自立支援制度創設に関与した元厚生労働省の山崎史郎は、生活困窮者自立支援法が基本的な枠組みのみを決めており、具体的手法を現場に委ねていることを評価し、「『最も発展性がある制度』であると思っている」<sup>(8)</sup>と述べている〔山崎（2017），p. i〕。

従来の延長線上に設計された制度を抜本的に改めることは、至難の道には違いない。しかし、

前章で言及した無届施設に関連した論考の中で天田城介は、高齢者・家族・支援者のいずれもが「やむを得ない選択肢」「必要悪」としての無届施設の存在から解放され、「日本社会における高齢者施策の歴史的・制度的文脈から離れた時点から思考」することを説いている〔天田（2016），p. 78〕。社会福祉制度の基本設計に関わる根本的なしなやかな自由な発想に基づいた議論が必要とされている。

### 3. 本人の「意向」の尊重と社会福祉の固有の観点

専門職である支援者が、客観的・合理的に福祉サービスの利用が必要であると判断し、相当に粘り強くアプローチを繰り返しても、福祉サービスの利用者である本人自身が、頑なに福祉サービスの支援を拒否する場合、あるいは機能低下等により、意向が表明できない状況になった場合に、本人の生命・身体等の保護を理由に、強制的に福祉サービスの利用を適用することはあり得るのだろうか。支援困難事例の「困難性」が高まれば高まるほど、極論として浮かぶ可能性のある疑問だが、現行の福祉サービスは、こうした問いかけに対して、明確な解答を持ち得ているだろうか。Ⅱ章3節で触れたゴミ屋敷をめぐる条例化の問題は、図らずもこのような問いかけに類似する問題を提起している。地方自治体レベルでの条例化が求められた背景には、民有地に行政が立ち入りゴミ撤去等を行う根拠法がないことに加え、周囲から客観的にゴミと認識されても、居住者が否定する場合には私有財産であり、行政の強制介入は限定されるという問題があった。2014年、議員立法として「廃棄物の集積又は貯蔵等起因する周辺的生活環境の保全上の支障の除去等に関する法律案」を衆議院に提出する動きもあったが、居住者への勧告や罰金等の強制的措置には批判もあり、審議未了のまま結果的には廃案となった。

ゴミ屋敷の問題は、居住者本人に対する生活環境の悪化に伴う健康被害など深刻な問題が生じている状況に加えて、周辺地域住民に対しても生活環境の悪化等をもたらす複合問題である。また、行政の担当部署も複数に渡り、福祉行政と都市住宅行政や生活環境行政等関係部局が協働して対応することが求められる組織横断的課題である。何よりもそこには居住者が生活しており、単に強制的なゴミの撤去では済まず、居住者のケアが重要な論点であると言える。

先駆的に条例を作成している自治体の趣旨は、こうしたことを踏まえ、概ねゴミ屋敷発生の背景に居住者の社会的孤立があることを見据えており、居住者を要支援者と捉え、行政の支援や地域社会との協働を構想している。前述の通り、行政代執行の措置が組み入れられている場合も、それは最終手段とされ、指導・勧告の事前に居住者に接触するのは勿論のこと、審議会や有識者会議の関与など慎重な手続きが組み込まれている。実際に全国で初めて行政代執行が発動された京都市の事例でも、条例施行以降、126回の訪問が実施され、人間関係の構築は図られたものの、物の片付けは進まなかったとされている<sup>(9)</sup>。一方条例のあり方や運用によっては、ゴミ屋敷の居住者が地域社会から排除される存在になる可能性を全く否定することはできない。

英国の老年学や米国の精神医学における先行研究を含め、ゴミ屋敷に居住する高齢者に関する研究動向を検討した速水によれば、公衆衛生と社会福祉領域では、居住者の捉え方に隔たりが大

きいことは明らかであると言う。その上で、日本のゴミ収集システムは、地方公共団体の公衆衛生を担当する環境課が、居住者に対し、ルールに合わせて分別し、指定の袋等に入れ、指定の曜日・場所に持参することを要求していると指摘する。ゴミ屋敷に居住する高齢者は、こうした要求に自力で対処しきれない人々と捉えられるが、ジェネラリストソーシャルワークの観点から、環境と人との交互作用に着目した調査研究は見当たらないと述べている〔速水（2013）, p. 48〕。

社会福祉の支援におけるアプローチは、利用者自身に内在するパワーや変化、可能性等に着目し、利用者を取り巻く環境と連動させて理解されてきた。例えば、高齢者の「拒否」の類型を明らかにし、それが本人の主張であることに着目してセルフネグレクトを扱った小口の研究では、長年に渡る身体機能の衰えや気力の低下に伴い、生活の縮小（入浴回数の減少や社会関係の希薄化等）が形成され、それは生活の後退（日常生活環境の悪化、セルフネグレクト現象の発生等）へと連続するプロセスが抽出されている。この研究における本人への援助アプローチは、閉鎖的な生活から、一つひとつの生活行為に本人の「心地よさの体験」と「生活イメージの回復」を重ねることにより、対外的な生活行動の拡大が果たされるというイメージ図が描かれている〔小口（2015）〕。

速水が指摘した日本のゴミ収集のルールやシステムも、まさに環境の一部であり、時代や人々の意識及びそれに基づく生活様式の変化に伴い、変貌しつつある。前述した京都市では、「市民が相互に支え合う地域社会の構築」を盛り込んだゴミ屋敷条例を施行する一方で、ゴミの定点排出が困難な高齢者や障害者等に対しては、自宅の玄関先までゴミ収集に出向き、さらに希望者には、ゴミ排出がない場合に登録した連絡先に連絡したり、インターホンを利用した声掛けなどの見守りサービスを実施している〔金森等（2016）〕。しかし、全国の自治体を対象とした2015年の調査によれば「高齢化により、ごみ出しが困難な住民が増える」と認識している自治体は9割に上るが、現時点で高齢者のゴミ出し支援を実施している自治体は22.9%に留まっている〔小島等（2015）〕。一方、全世帯でゴミの戸別収集が実施されている自治体もあり、ゴミ出し支援制度も、自治体が直接行う方法の他、自治会・NPO等に補助金を出す仕組みなど多様な方策が採られている。今後の研究においては、このような生活環境の変化を見据えつつ、制度としての社会福祉支援のあり方について、更なる探究が必要になるだろう。

最後に、支援を望まない人々に対する法制度整備という観点から、セルフネグレクトと虐待防止法の問題についても若干言及しておきたい。

Ⅱ章3節で取り上げた内閣府調査のセルフネグレクトの定義は、津村によるものであり、全米高齢者虐待問題研究所による定義を平易にしたものをベースにしている〔津村（2006）〕。日本におけるセルフネグレクト研究においても、この定義が援用されることが多く、当初から高齢者虐待問題としてのセルフネグレクト問題は、意識されていたと考えられる。しかし内外の先行研究において、①セルフネグレクトの定義・概念・測定尺度の問題、②意図的なセルフネグレクトを定義に含めるか否かの問題、③高齢者虐待の概念にセルフネグレクトを含めるかの議論という異なるレベルで見解は分かれている〔野村（2007）〕。

またその後、2010年に全国の地域包括支援センターを無作為抽出した調査結果によれば、支援困難の理由として、「本人の生活・生命の保障と本人の自己決定の尊重との間のジレンマ」を挙げた回答者は、計165名（68.2%）、「本人の自己決定の尊重と地域の生活・安全の保障の間のジレンマ」は計143名（58.8%）で、「現行制度では介入に限界がある」は126名（51.2%）となっており、本人の自己決定と生存や地域生活との狭間で、介入にジレンマを抱え、現行制度の限界を感じている結果が示されている〔野村（2011）, pp. 88-91〕。

この結果も踏まえて野村は、セルフネグレクトを「重大な権利侵害」としつつも、明確な高齢者虐待と捉えることには困難が伴うことを指摘している。その理由として挙げられているのは、他者による権利侵害と比較した際の介入の根拠が不明確である点であり、それ故に何らかの法整備—高齢者権利擁護法に相当する—が必要とする。一方、研究レベルでは、更に明確な定義が必要であるとも述べており、今後、これらの概念整理が求められるであろう。

高齢者虐待防止法にセルフネグレクトの概念をどのように取り込むのかという議論は、当然のことながら障害者やDV、児童等他の対象者の虐待防止法にも関連する事項である。しかも、日本には、欧米とは異なる文化的・社会的価値観が存在する〔津村（2006）, p. 10〕。こうした土壤も踏まえつつ、法整備の検討に当たっては、社会福祉のみならず、医療、看護、保健、公衆衛生、生活環境、そして司法や行政関係者等々多領域の専門職と共に、法整備に関わる議論をまずは開始することが肝要であろう。

#### IV. 終わりに代えて

以上述べてきた通り、支援を望まない人々の問題は、複雑な背景や深層的な問題が重積的に存在している問題であることが、改めて理解できた。それと同時に、現行の福祉制度・サービスが、現に福祉サービスを利用しようとしている人々の実態と必ずしも合致せず、二次的三次的な問題を生み出している構造も、臍げに浮かび上がってきたと思われる。

しかし、今回の先行研究を基にした課題整理だけでは、限界があることも事実である。とりわけ今回取り上げた支援困難事例は、既存調査及び文献等に記されたいわば二次事例であり、しかも対象も高齢者や特定の障害者等に限定されている。現実には生活している人々が直面している「困難」にどれだけ制度的課題が存在するのか、今後、福祉サービスの実践が展開されている福祉現場の協力を得て、精緻な調査研究を深めていきたい。

社会福祉がいかに普遍化したとしても、全ての社会問題が解決するほど豊富に社会資源が整備されるわけではない。しかも今回取り上げたセルフネグレクトの問題に象徴される支援を望まない人々の問題は、現段階では、未だ定義も未確立であり、社会福祉領域の研究レベルにおいても、社会全体の中でも、市民権を得るに至っていないというのが現実であろう。

だが、これらの問題は、個別・特殊のテーマに留まらず、今後も進展する超高齢社会を見通す際の検討素材になり得るとの指摘がある。すなわち、従来は行政行為の相手方は十分な意思能力・判断能力を有することを前提に設計されてきたが、今後は規制的措施と支援的措施のベスト

ミックスや個人情報の目的外利用等も含めて検討しなければならないことを意味している〔剣持（2017）, p.158〕。

この指摘は、相当大きな社会問題とも言えるが、判断能力の不十分な人々の生活支援の最前線に立つ社会福祉の領域においては、見逃すことができない重要な課題であると言える。Ⅲ章の最後に記した虐待防止法の整備と同様、多領域の専門職と協働しながら、新たな時代の社会福祉制度を構築する議論を始める必要があるであろう。

自ら支援を望まない人々の問題にどのような対峙をするのか、近未来の状況を見据えた本格的な議論は、未だ緒についたばかりであると言える。本稿で得た知見を、次世代を見据えた具体的な提案に活かすべく、今後の研究に継受していきたい。

本研究は、JSPS科研費JP16K04202の助成を受けた一部である。

#### 注

- (1) 被保護者の意思を尊重しない施設保護の実態と生活保護制度運用の問題点については、池田和彦：2011に詳しい。
- (2) 行政によるゴミ屋敷対策に関する条例は、廃棄物処理法、生活環境・環境美化等既存の条例を改正して行われる場合もあるが、2012年に足立区がゴミ屋敷に特化した「足立区生活環境の保全に関する条例」を制定して以来、類似の条例を制定する動きが広まりつつある〔剣持（2017）〕。なお、京都市の条例のように、ゴミ屋敷対策に関する条例中に、多頭飼育問題を組み込んだ条例もある。
- (3) ゴミ屋敷や老朽家屋の問題は、周辺の地域住民の通報により、空家法や保全法所管の部署が、第一窓口となる場合も多いが、関与を始めると居住者が生活上の複合的問題を抱え、支援が必要にもかかわらず、殆ど福祉サービス等を利用してない状態が判明することが少なくない。本事例では、地域包括センター、保健所、社会福祉協議会、福祉事務所といったいわゆる福祉保健関連部署と建築安全課、生活環境調整担当を交えて行政の全庁的対策を行った事例が紹介されている。「セルフ・ネグレクトの人への支援事例4 水道が止まり地域から孤立した、ゴミ屋敷に住む家族への支援」〔岸等（2015）, pp.193-200〕
- (4) この研究では、事例を示し、多頭飼育者の「気持ちが変わる」というアスペルガー症候群の当事者による解釈意見を踏まえた考察を加えている。これによれば多頭飼育者の非社会的行動は①飼育とは全くかけ離れた、大切な物を自分の元において置くという「過程の連続、維持」の思考、②こだわりに基づいた収集と、重大な結果に陥っていることへの危機感や共感性のなさ、③多頭飼育の状態が結果ではなく過程であるという考察から、矛盾なく説明できるとしている。〔横山等（2010）, p.1215〕
- (5) 全国の地域包括支援センターを対象に自記式質問紙調査を行った本調査は、先駆的な全国調査として、セルフネグレクト研究において度々引用されている。〔岸等（2011）〕
- (6) 九州大学大学院医学研究院による久山町研究を受けて、厚生労働省は2015年1月新オレンジプランを策定している。
- (7) 精神科医である水野はセルフネグレクト問題にも言及し、「痴呆の基礎研究の成果から、薬物等の治療方法が進歩し、精神科だけでなく、老年科、神経内科等の「物忘れ外来」の普及によって早期診断が進んだ今、早期に知りえた事実をどのように、当事者に還元し（インフォームド・コンセント）、どのように自己選択を尊重するのか、逆に判断

能力が衰え、自分自身の安全が守れない（セルフネグレクト）場合の保護との境界をどう考えるのかという重い課題に取り組むべきは老年精神医学の使命であると信じる」としている。[水野：2004：288]

- (8) この言葉は、生活困窮者自立支援制度に関わるNPO関係等の研究・実践者による書籍の巻頭言として書かれているが、同頁で山崎は、生活困窮者自立支援制度について「この制度は、現在の日本、いや世界が突きつけられている最も深刻な課題、すなわち『孤立と分断』に対する一つの打開策である、と考えている」とも述べている。
- (9) 京都市「本市におけるいわゆる『ごみ屋敷』対策について」

<http://www.city.kyoto.lg.jp/hokenfukushi/cmsfiles/contents/0000201/201229/honbun.pdf>（2017年9月1日）

## 参考・引用文献

- 天田城介（2016）「無届施設のリアルが投げかけるもの—超高齢化／人口減少社会における社会構想」『現代思想』44(3), pp. 70-79。
- 速水亜矢子（2013）「“ゴミ屋敷”に住む高齢者に関する先行研究の動向と課題」『人間関係学研究』12号, pp. 43-49。
- 池田和彦（2011）「生活保護制度における居宅保護と施設保護」『筑紫女学園大学・筑紫女学園大学短期大学部紀要』6号, pp. 195-205。
- 井上 信宏（2011）「一人暮らし高齢者の「住まい」と社会的孤立—「ゴミ屋敷」を通して見えるニーズと社会福祉の役割」『社会福祉研究』110号, pp. 113-129。
- 岩間伸之（2008）『支援困難事例へのアプローチ』メディカルレビュー社。
- 岩間伸之（2014）『支援困難事例と向き合う—18事例から学ぶ援助の視点と方法』中央法規出版。
- 金森一夫・守本知樹（2016）「居住者支援を中心としたごみ屋敷対策とまごころ収集利用の推進について」『都市清掃』第69巻第329号, pp. 48-51。
- 勝部麗子（2016）『ひとりぼっちをつくらない コミュニティーソーシャルワーカーの仕事』全国社会福祉協議会。
- 加山 弾（2016）「支援困難ケースを対象とするソーシャルワークに関する一考察—社会福祉協議会による実践をもとに—」『福祉社会開発研究』5号, pp. 8-12。
- 剣持麻衣（2017）「いわゆる「ごみ屋敷」への法的対応の可能性—現行法に基づく対処と拡がる独自条例の制定—」『都市とガバナンス』27号, pp. 146-158。
- 小島英子・多島良・秋山貴・横尾英史（2015）『高齢者を対象としたごみ出し支援の取組みに関するアンケート調査結果報告』国立研究開発法人 国立環境研究所資源循環・廃棄物研究センター報告書。
- 久乗エミ・金谷志子・河野あゆみ（2013）「高齢者のセルフ・ネグレクトに関する地域住民への教育プログラムの試みと有効性の評価—エンパワメントを促すグループディスカッションの活用」『日本地域看護学会誌』16(2), pp. 32-38。
- 岸恵美子等（2011）「セルフネグレクトに対応する介入プログラムの開発と地域ケアシステムモデルの構築」2008-2010年度科研費基盤（B）・研究代表者岸恵美子・課題番号20390577。
- 岸恵美子・小宮山恵美・滝沢香・吉岡幸子編（2015）『セルフ・ネグレクトの人への支援 ゴミ屋敷・サービス拒否・孤立事例への対応と予防』中央法規出版。
- 水野裕（2004）「介護保険制度と老年精神医学」『日老医誌』41, pp. 286-289。

- 森川美絵・増田雅暢・栗田仁子・原田啓一郎・谷川ひとみ（2006）「生活保護現業員の困難経験とその改善に関する研究—負担感・自立支援の自己評価を中心に—」『厚生指標』第53巻第5号，pp. 15-22。
- 内閣府（2011）「セルフネグレクト状態にある高齢者に関する調査—幸福度の視点から 報告書」（平成22年度内閣府経済社会総合研究所委託事業）。
- ニッセイ基礎研究所（2011）「セルフ・ネグレクトと孤立死に関する実態把握と地域支援のあり方に関する調査研究報告書」（平成22年度老人保健健康増進等事業）。
- 野村祥平（2007）「高齢者のセルフ・ネグレクトに関する先行研究の動向と課題」『ルーテル学院研究紀要』41号，pp. 101-116。
- 野村祥平（2008）「ひとつの地域における高齢者のセルフ・ネグレクトの実態」『高齢者虐待防止研究』，4(1)，pp. 58-75。
- 野村祥平（2011）「セルフ・ネグレクトの状態にある高齢者への予防・支援の法制化に関する考察—高齢者権利擁護包の成立に向けた課題」『高齢者虐待防止研究』7(1)，pp. 82-99。
- 岡部卓（2015）「発題 福祉事務所における生活困窮支援の障壁：社会福祉の「縮小化」傾向をワーカーとして如何に読み解くべきか」『ソーシャルワーク実践研究』1号，pp. 53-57。
- 小口将典（2015）「セルフ・ネグレクトにおける援助『拒否』への介入と援助展開—ごみ屋敷問題の解決に向けたたてがかりとして—」『大阪社会福祉士』第21号，pp. 32-43。
- 杉村宏（1997）「公的扶助ケースワーク再考」『教育福祉研究』北海道大学第3号，pp. 1-7。
- 津村智恵子・入江安子・廣田麻子・岡本双美子（2006）「高齢者のセルフ・ネグレクトに関する課題」『大阪市立大学看護学雑誌』第2巻，pp. 1-10。
- 山崎史郎（2017）「本書の刊行に寄せて」『生活困窮者支援で社会を変える』法律文化社。
- 横山章光・古莊純一（2010）「成人期アスペルガー症候群と多頭飼育との関連についての考察」『臨床精神医学』39(9)，pp. 1209-1216。
- 和気純子（2005）「高齢者ケアマネジメントにおける困難ケース—ソーシャルワークからの接近—」『人文学報』21(351)，pp. 99-121。
- 和気純子・副田あけみ・岡部卓（2011）「在宅生活が困難な被保護者の支援に関する一考察—福祉事務所および法外施設等への事例調査から—」『人文学報』27(439)，pp. 27-65。